

島田モデル 水平展開目指す

人材育成へプラットフォーム

中部地域 経営会議 総会で事業計画など承認

中部地域経営会議の総会が2020年度事業報告・決算案、2021年度事業計画案、予算案の各議案を原案通り承認した。引き続き、2018年度の提言「Society5.0で輝く人材共創戦略～小さな協働と大きな連携で育む人づくり～」を受け、島田市をモデルにした「島田市人材育成プラットフォーム」の設置から今後の連携協働の在り方をまとめた報告書についてワーキンググループ座長を務めた宇賀田栄次・静岡大学学生支援センター教授が説明した。

継続的なものができる」と示した。翌年度は提言で示された「しずおかキャリア教育連携協議会」設置に向けた準備を進め、2020年度に島田市をモデル地域にプラットフォーム設置に取り組んだ。島田市には、小・中・高校生と段階別の取り組みが複数進んでいるほか、高校にそれぞれ特色があり、さらに市、商工団体、高校、観光協会などによる連携協力が結ばれていることなどの土台があった。

静岡県中部未来懇話会の提言をもとに、県中部地域8市町、県中部地域局、4商工会議所、3大学、2NPOで組織する「中部地域経営会議」第10回総会が4月20日、静岡市駿河区のホテルで開催された。同会議の調査・研究テーマとして2018年度の提言書「Society5.0で輝く人材共創戦略～小さな協働と大きな連携で育む人づくり～」で示された「しずおかキャリア教育連携協議会」の設置に向け、そのモデルとなる「島田市人材育成プラットフォーム」を設置したワーキンググループの報告書を承認し、2021年度はプラットフォームを中部地域全体に広げ、水平展開を目指し検討していくことを申し合わせた。(報告書要旨は6～10P)



ワーキンググループの報告書を承認した中部地域経営会議第10回総会。静岡市駿河区のホテルグランヒルズ静岡

2018年度の提言書では、「各地域で人が人を育てる循環を創る」ことこそ、地域の労働力確保、人材育成につながり、小さな範囲での「協働」と、大きな範囲での「連携」の両輪を回すことが人材の確保、定着を持

ワーキンググループの会議や、高校、企業などへのヒアリングを経て、本年3月末に島田市人材育成プラットフォーム第1回会議を開催した。産官学のほか、キャリア教育に関わる民間団体もオブザーバーとして構成機関に入っている。宇賀田氏は「高校でのキャリア教育、探究学習が来年度から本格的に始まる。その中で、地域の企業、組織、大人がきちんと関与し、汗をかき姿を見せることが必要」と強調した。2021年度は、ヒア

リングを行いながら次年度に向けた協働事業を模索する。

この後、静岡産業大学の太坪檀総合研究所長を議長に報告書に関する討議を行った。人材育成プラットフォームのモデルとなった島田市の染谷絹代市長は「高校の年間計画の中に落とし込んだ長期的に継続する仕組みをつくることが重要。中部地域全体での水平展開を視野に入れていくことから、具体的なことが実を結ぶよう取り組んでいきたい」と述べた。静岡市の田辺信宏市長も「人材の育成、確保には一つの市だけでなく、もう少し大きな圏域が必要」と水平展開に理解を示した。焼津市の中野弘道市長は「中部地域の産官学が連携し、課題解決につながる研究をさらに深めてほしい」と期待を込めた。

今年度から第6次総合計画をスタートした藤枝市の北村正平市長は「総合計画は各分野における広域連携が大きなテーマの

一つ。大変参考になった。ワーキンググループの活動がこの地域全体に波及することは大いに意義がある」と関心を示した。

牧之原市の杉本基久雄市長も水平展開に賛同し、「中部地域の連携事業として地域内の事業所の冊子を作るのも一つの方法では」と提案した。また吉田町の田村典彦町長は、町の取り組みなどを紹介しながら「子どもたちには郷土愛を意識づけさせることが大切」と強調した。川根本町の鈴木敏夫町長は、コロナ禍で価値観の変化が見られてきている状況を説明し、「若者を県外に流出しないようにするには、ここに素晴らしい企業があり、生活がある、ということが必要だ」と述べた。

を確保すること。今回の取り組みは大きな意味で言えば大人が働いている姿を見て、自分もあのようになりたいと思ってもらうことが一番の目的では」と述べた。

経済団体からの反応では、「企業も自分たちの魅力を若者に理解してもらおう努力、アピールが必要」（溝口康博・静岡商工会議所副会頭）、「企業が教育現場に入っていく、地域の魅力を伝えていくことで、報告書にある『意志を持って地域に関わろうとする若者の育成』に結びついていくのではないか」（大久保節夫・島田商工会議所会頭）、「高校生と事業所の考え方の違いを改めて感じた」（小原照光・焼津商工会議所会頭）、「企業は圏域で人材を求めている。中部エリアで組織づくりを図っていくことは理にかなっている」（江崎晴城・藤枝商工会議所副会頭）などの意見があった。

同大で取り組みを始めているSTEAM教育について取り上げ、「サイエンス、テクノロジー、エンジニアリング、アート、マスマティクス、これらを横につないで学んでいける力を4年間で学んでもらいたいと考えている」と説明した。

NPO代表として、だっことおんぶの研究所の園田正世理事長は「仕事のためだけに生きていくのではなく、その地域が好きかどうかは、仕事があるかどうかではない」などと提起した。また、まちづくり考房SHIMIZUの花井孝代表理事は「地域の子どもたちを立派に育てるには、まず大人が手本を示すべき」との考えを示した。

最後に、2021年度の調査・研究テーマについて、島田市人材育成プラットフォームを他市町に水平展開する方策について検討していくことを決めた。

静岡大学の日詰一幸学長は、